

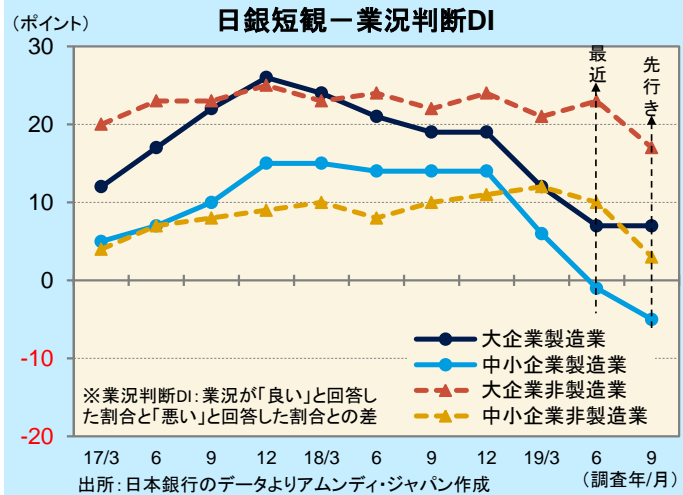
# アムンディ・マーケットレポート

## 日銀短観 6月調査について～年後半の企業景況感は？

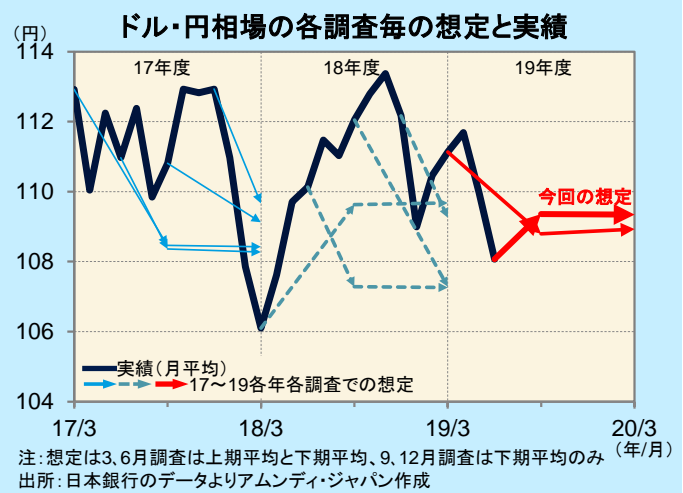
- ① 業況判断DIは製造業低下の一方、非製造業は小幅上昇でした。中小企業に慎重さが目立ちました。
- ② 企業業績に慎重な見方がやや強まる一方、設備投資は人手不足等を背景に底堅い動きが続きます。
- ③ 年後半は政治リスクの縮小から景気後退リスクは限定的で、景況感は次第に底堅くなってくると考えます。

### 世界経済減速で製造業のDI低下続く

本日、日銀が短観（全国企業短期経済観測調査）の6月調査を発表しました。注目度が高い大企業製造業の業況判断DI（最近）は、前回（3月）調査比-5の+7でした。一桁のプラス幅は2016年9月調査以来です。当時は原油安や人民元ショックなどの影響で、世界的に景気が減速していた時期でした。一方、大企業非製造業は同+2の+23と底堅く、内需が景気の下支えとなっている様子が見られました。



製造業の業況判断DIの低下は、中国をはじめとした世界的な景気減速によるものが大きく、3年前の状況と似ています。また、中小企業の業況判断DIが大企業に比べて弱く、大企業に比べて先行き警戒感が強まっている様子が見られます。



また、今後の為替相場に対する企業の想定は前回調査よりもやや円安でした。大きく円高に振れた時に、往々にして見られる現象で、今後想定以上の円高水準が続いた場合、特に製造業の企業業績に対する慎重な見方が強まる恐れがあります。

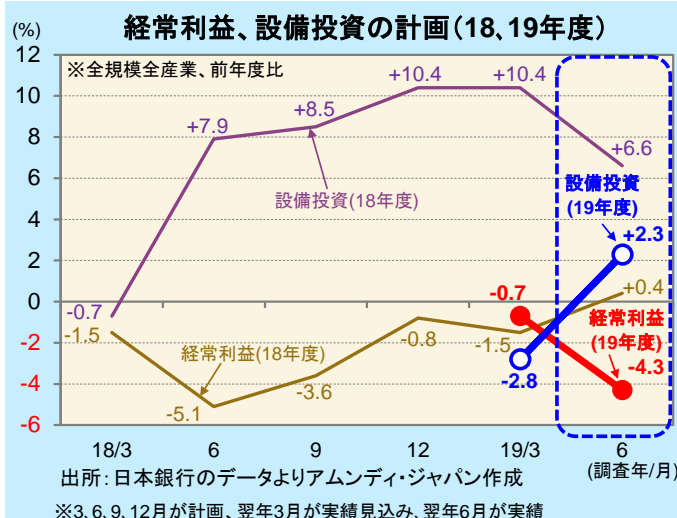
#### ◇業況判断DIの概要

	大企業				中堅企業				中小企業				全規模			
	3月調査		6月調査		3月調査		6月調査		3月調査		6月調査		3月調査		6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
製造業	+12	+8	+7	+7	+7	+3	+5	+0	+6	-2	-1	-5	+7	+2	+3	-1
非製造業	+21	+20	+23	+17	+18	+12	+18	+11	+12	+5	+10	+3	+15	+9	+14	+8
全産業	+17	+14	+15	+12	+13	+9	+13	+6	+10	+2	+6	-1	+12	+7	+10	+4

## 企業業績と設備投資で動きに差

経常利益、設備投資の 2019 年度計画（全規模全産業）は、経常利益は下方修正、設備投資は上方修正となりました。6 月調査での動きとしては、景気拡大期に見られるパターンを踏襲しています。

経常利益は前回調査の前年比 $-0.7\%$ から同 $-4.3\%$ へ下方修正され、修正率（経常利益額の修正）は $-1.8\%$ でした。企業が業績に対して慎重な様子が見えがわかります。今後は、2018 年度と同様、前年比が上方修正されていくかが焦点になります。



一方、設備投資は前回調査の同 $-2.8\%$ から $+2.3\%$ へ上方修正され、修正率（設備投資額の修正）は $+1.7\%$ でした。大企業の修正率が $-0.1\%$ となったものの、中堅（ $+1.5\%$ ）、中小企業（ $+10.2\%$ ）の修正率が全体を押し上げました。引き続き、人手不足に悩む中堅、中小企業による合理化、省力化投資が底堅いようすがうかがわれます。

DI、企業業績、設備投資の動きを総合すると、企業はまだ前向きの動きはしているものの、先行きに対する警戒はやや強まった感があります。米中貿易摩擦など、政治リスクが先行きを見えにくくしていることが背景にあると思われます。しかし、年後半は、ある程度交渉の進展が見えてくると予想しており、政治リスクが強まって経済活動がさらに委縮し、日本が景気後退に陥るリスクは小さいと考えます。また、消費税増税の影響も財政措置によって軽減されると見込んでいます。したがって、年後半の企業の景況感は次第に底堅くなってくると考えています。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907004>